

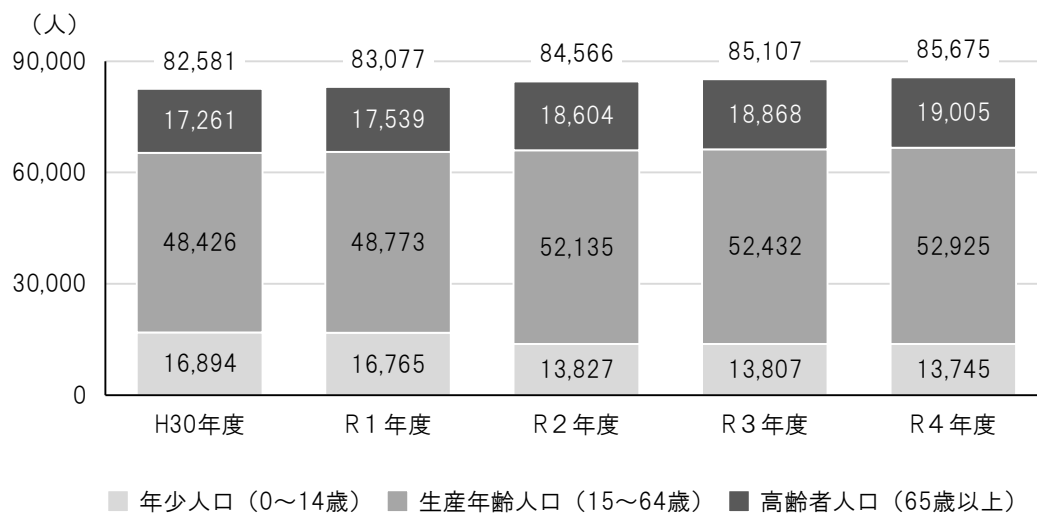
「もりやま障害福祉プラン 2024」数値目標算出根拠について

1 本市の状況

(1) 人口・世帯数

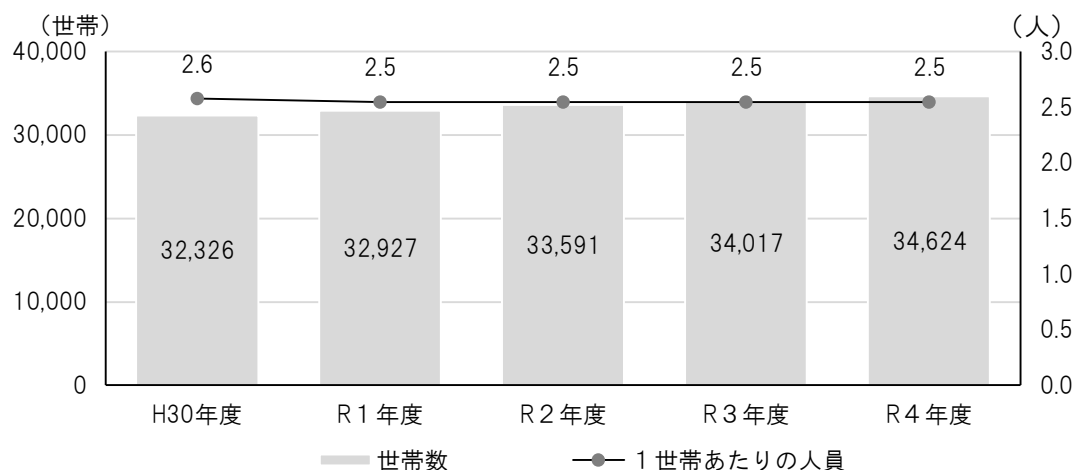
本市の人口は増加傾向にあり、令和4年度末には85,675人となっています。また、年齢3区分別人口の構成比については、年少人口は緩やかに減少しており、生産年齢人口と老年人口は増加傾向にあります。また、人口の増加とともに世帯数も増加傾向にあるものの、1世帯当たりの世帯人員は平成30年度以降、減少傾向で推移しています。

【総人口の推移（年齢3区分）】



(各年度末現在)

【世帯数の推移】

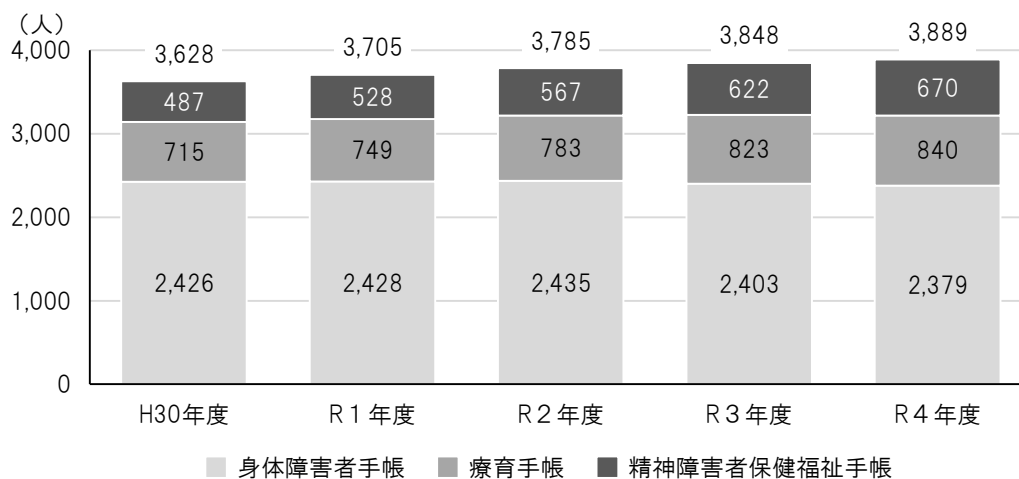


(各年度末現在)

(2) 障害のある人の状況

療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、増加傾向にあるものの、身体障害者手帳の所持者数は令和2年度以降、減少傾向にあります。各障害者手帳の所持者数の合計は、令和4年度末で3,889人(重複分を含む)となっています。

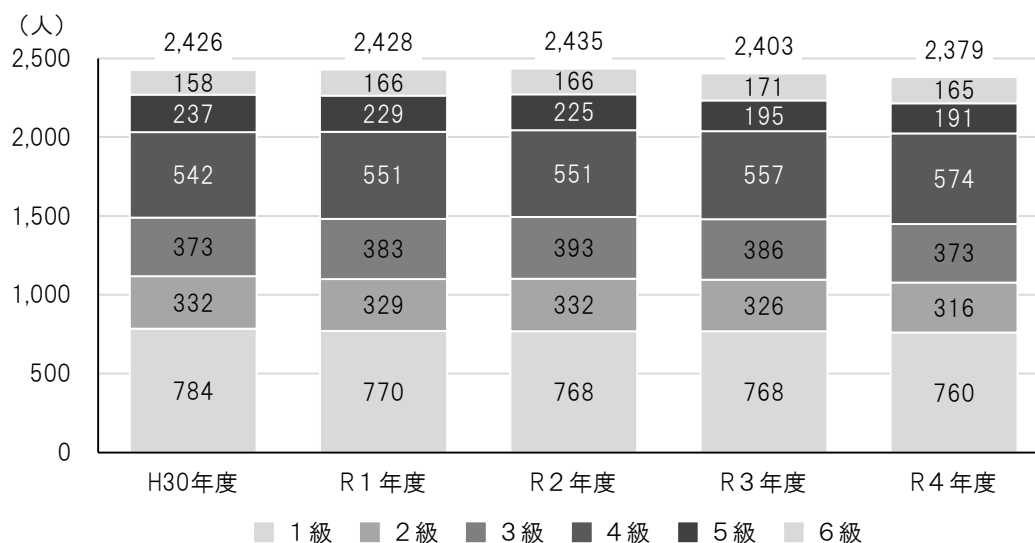
【障害者手帳所持者数の推移】



(各年度末現在)

等級別の身体障害者手帳所持者数の推移は、平成30年度以降「1級」の割合が最も高くなっており、次いで「4級」となっています。令和4年度末の「1級」と「2級」をあわせた「重度」の割合は全体の45.2%(1,076人)となっており、身体障害者手帳所持者数の約半数となっています。

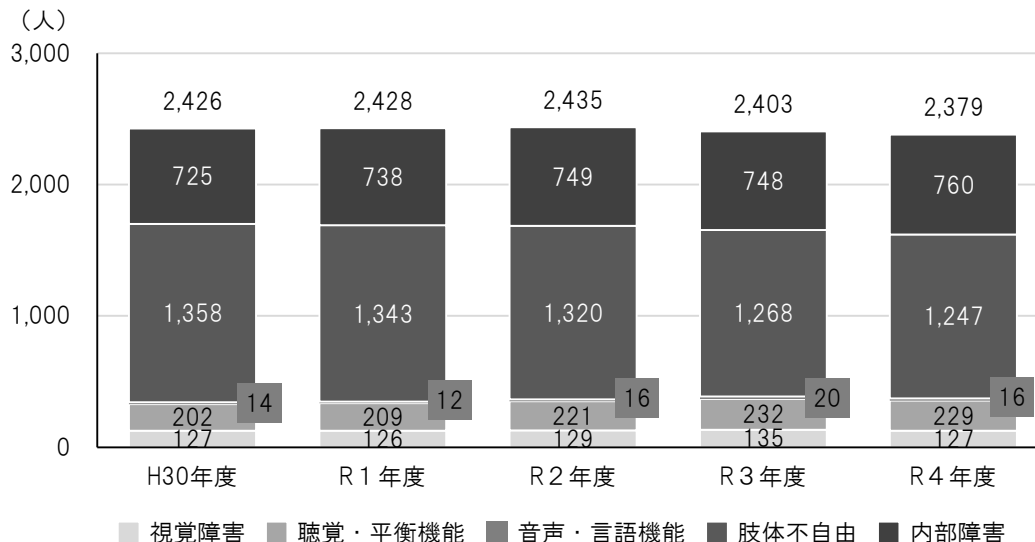
【障害者手帳所持者数の推移】



(各年度末現在)

種類別の身体障害者手帳所持者数の推移は、平成 30 年度以降「肢体不自由」が最も高くなっており、次いで「内部障害」となっています。

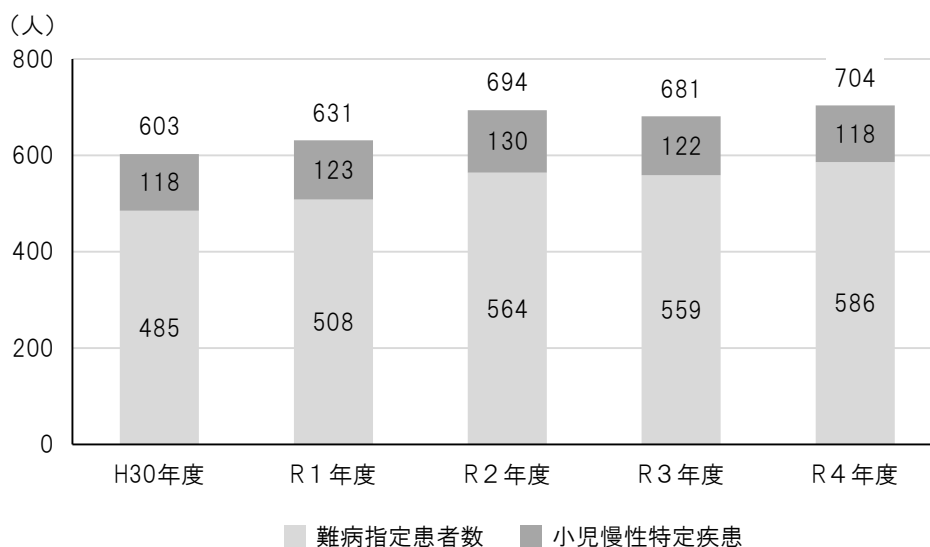
【障害の種類別身体障害者手帳所持者数の推移】



(各年度末現在)

本市の難病患者の状況は、増減はあるものの増加傾向で推移しており、令和 4 年度末時点では特定医療費（指定難病）受給者証交付者は 586 人、小児慢性特定疾病医療受給者証交付者は 118 人となっています。

【特定医療費（指定難病）・小児慢性特定疾病医療受給者証交付の推移】



(各年度末現在)

(3) 障害福祉サービスの現状

訪問系・居住系・相談支援の利用状況においては、令和5年度まで概ね計画値通り、または上回る実績となっているものの、日中活動系サービスにおいては、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労定着支援で計画値を大幅に下回る実績となっています。

また、相談支援においては、団体・事業所アンケートからも支援の拡充を求める声があり、ニーズの高さが伺えます。

地域生活支援事業所等の利用状況においては、日常生活用具給付等事業の「介護・訓練支援用具」や入浴サービス事業において計画値を若干下回っているものの、他のサービスにおいて、令和5年度まで概ね計画値通りの実績となっています。

障害のある子どもを対象としたサービスの充実においては、児童発達支援や放課後等デイサービスで計画値を大きく上回る実績となっており、他のサービスにおいても、令和5年度まで概ね計画値通りの実績となっています。

2 障害福祉サービスの充実

(1) 訪問系サービス

① サービスの内容

サービス名	内容
居宅介護 (ホームヘルプ)	身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人を対象に、日常生活を営むのに支障がある場合、入浴、排せつ、食事の介護等、居宅での生活全般にわたる援助を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由のある人や知的障害または精神障害により行動上著しい困難を有する人であって常時介護を要する人を対象に、居宅における介護から外出時の移動支援までを行う総合的なサービスを提供します。
行動援護	知的障害または精神障害により行動上著しく困難があり、常時介護を要する人に対して、行動の際に生じ得る危険を回避するために必要な援護や外出時における移動中の介護等を行います。
同行援護	視覚障害により移動が困難な人に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出する際の必要な援助等を行います。
重度障害者等 包括支援	常時介護を要する人のうち、四肢麻痺等のために介護の必要性が特に高いと認められた人に対して、居宅介護や生活介護、行動援護、共同生活援助等のサービスを包括的に提供します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	人/月	計画値	161	171	181			
		実績値	162	181	169			
		進捗率	100.6%	105.8%	93.3%			
	時間/年	計画値	27,688	29,408	31,128			
		実績値	28,374	30,365	33,666			
		進捗率	102.5%	103.3%	108.2%			
重度 訪問介護	人/月	計画値	14	15	16			
		実績値	10	8	7			
		進捗率	71.4%	53.3%	43.8%			
	時間/年	計画値	10,167	10,893	11,619			
		実績値	4,739	6,551	11,262			
		進捗率	46.6%	60.1%	96.9%			

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
行動援護	人/月	計画値	25	25	25			
		実績値	27	28	28			
		進捗率	108.0%	112.0%	112.0%			
	時間/年	計画値	6,071	6,071	6,071			
		実績値	6,572	6,852	8,316			
		進捗率	108.3%	112.9%	137.0%			
同行援護	人/月	計画値	14	15	16			
		実績値	16	14	14			
		進捗率	114.3%	93.3%	87.5%			
	時間/年	計画値	3,323	3,560	4,035			
		実績値	2,093	2,503	2,655			
		進捗率	63.0%	70.3%	66.0%			
重度障害者 等包括支援	人/月	計画値	0	0	0			
		実績値	0	0	0			
		進捗率	-	-	-			
	時間/年	計画値	0	0	0			
		実績値	0	0	0			
		進捗率	-	-	-			

③ サービス見込の考え方

居宅介護、重度訪問介護、行動援護における利用時間の実績値は増加傾向にあり、利用者一人当たりの利用時間は長くなっていることから、引き続きサービスの利用増加が予測されます。第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

同行援護における利用時間の実績値は微増ではあるものの、視覚障害のある人の割合は一定数いることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

(2) 短期入所（ショートステイ）

① サービスの内容

サービス名	内容
短期入所 (ショートステイ)	介護者の病気や家族の休養等のため、障害者支援施設等において入浴、排せつ、食事の介護等を短期的に行います。なお、福祉型は障害者支援施設となり、医療型は病院、診療所、介護老人保健施設となります。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間（見込み）		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 （推計）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
短期入所 (福祉型)	人/月	計画値	55	56	57			
		実績値	63	68	52			
		進捗率	114.5%	121.4%	91.2%			
	人日/年*	計画値	2,970	3,024	3,078			
		実績値						
		進捗率						
短期入所 (医療型)	人/月	計画値	20	20	20			
		実績値	28	36	28			
		進捗率	140.0%	180.0%	140.0%			
	人日/年	計画値	1,080	1,080	1,080			
		実績値						
		進捗率						

*人日/年：1年間で利用された、すべての利用者の総利用日数

③ サービス見込の考え方

短期入所（福祉型）においては、手帳所持者数が増加傾向にあり、今後もニーズが高まることが予測されます。また、団体アンケートにおいても短期入所施設の整備が求められていることから、増加令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

短期入所（医療型）においては、市内の重症心身障害児・者は増加傾向にあり、今後はニーズが高まることが予測されます。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」による医療的ケア児への支援体制の整備等の促進を図るため、第7期計画期間における見込みは、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

3) 日中活動系サービス

① サービスの内容

サービス名	内容
生活介護	常時介護を要する障害のある人に対して、主として昼間に障害者支援施設等において、入浴、排せつ、食事等の介護等のほか、相談や助言等日常生活上の支援、創作的活動または生産活動の機会の提供等身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行います。
自立訓練 (機能訓練)	地域生活を営むうえで、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な身体障害のある人または難病等対象者に、施設や居宅において、理学療法、作業療法等の必要なりハビリテーションのほか、生活等に関する相談や助言等、必要な支援を行います。
自立訓練 (生活訓練)	地域生活を営むうえで、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障害のある人・精神障害のある人に、施設や居宅において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練のほか、生活等に関する相談や助言等、必要な支援を行います。
宿泊型自立訓練	地域生活を営むうえで、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障害のある人・精神障害のある人に、夜間の生活の場所を提供し、家事等の日常生活能力を向上させる支援や生活相談などの支援を行います。
就労移行支援	就労を希望する 65 歳未満の障害のある人で一般就労が可能と見込まれる人に、一定の期間、生産活動や職場体験等の機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、就職後における職場定着のための相談等、必要な支援を行います。
就労継続支援 (A型)	一般就労が困難な 65 歳未満の障害のある人に、生産活動の機会の提供等就労に必要な知識や能力の向上のための訓練等、必要な支援を行います。 (雇用契約あり)
就労継続支援 (B型)	一般就労していたが、心身の状態等により引き続き雇用されることが困難になったり、就労移行支援によっても一般就労に至らなかった障害のある人に、生産活動の機会の提供等就労に必要な知識や能力の向上のための訓練等必要な支援を行います。(雇用契約なし)
就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労へ移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう支援します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	人/月	計画値	175	185	195			
		実績値	161	167	176			
		進捗率	92.0%	90.3%	90.3%			
	人日/年	計画値	35,245	37,259	39,273			
		実績値	32,652	32,983	36,171			
		進捗率	92.6%	88.5%	92.1%			
自立訓練 (機能訓練)	人/月	計画値	10	16	25			
		実績値	5	2	0			
		進捗率	50.0%	12.5%	0.0%			
	人日/年	計画値	1,390	2,224	3,475			
		実績値	485	96	0			
		進捗率	34.9%	4.32%	0.0%			
自立訓練 (生活訓練)	人/月	計画値	10	10	10			
		実績値	7	7	4			
		進捗率	70.0%	70.0%	40.0%			
	人日/年	計画値	1,274	1,274	1,274			
		実績値	1,050	925	573			
		進捗率	82.4%	72.6%	45.0%			
宿泊型自立 訓練	人/月	計画値	3	3	3			
		実績値	1	2	1			
		進捗率	33.3%	66.7%	33.3%			
	人日/年	計画値	668	668	668			
		実績値	214	330	237			
		進捗率	32.0%	49.4%	35.5%			
就労 移行支援	人/月	計画値	36	39	42			
		実績値	28	27	19			
		進捗率	77.8%	69.2%	45.2%			
	人日/年	計画値	4,732	5,126	5,520			
		実績値	2,368	2,790	2,541			
		進捗率	50.0%	54.4%	46.0%			
就労継続 支援(A 型)	人/月	計画値	29	30	31			
		実績値	36	40	38			
		進捗率	124.1%	133.3%	123.0%			
	人日/年	計画値	6,054	6,263	6,472			
		実績値	6,607	7,570	8,439			
		進捗率	109.3%	120.9%	130.4%			

資料 1

サービス名	単位	進捗度	第 6 期計画期間			第 7 期計画期間 (見込量)		
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (推計)	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
就労継続 支援 (B 型)	人 / 月	計画値	200	202	204			
		実績値	223	232	212			
		進捗率	111.5%	114.9%	104.0%			
	人日 / 年	計画値	38,165	38,547	38,929			
		実績値	40,686	40,691	40,821			
		進捗率	106.6%	105.5%	105.0%			
就労定着 支援	人 / 月	計画値	27	39	56			
		実績値	16	12	7			
		進捗率	59.3%	30.8%	12.5%			

③ サービス見込の考え方

生活介護における延べ利用日数の実績値は増加傾向にある中、団体・事業所アンケートにおいては重い障害のある人への支援の充実が求められており、一定のニーズがあることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

また、現在のサービス提供料との関係を比較、考慮して施設の増加を検討します。

自立訓練（機能訓練・生活訓練）・宿泊型自立訓練における延べ利用日数の実績値は減少や横ばいで推移しています。第7期計画期間における見込量は、一定数を見込みます。

就労系のサービスでは、一般就労が困難な方への訓練や支援等を行う就労継続支援（A・B型）においては、延べ利用日数の実績値は増加傾向にあり、事業所アンケートにおいては就労機会の充実が求められていることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。一方で、一般就労に関わる支援を行う就労移行支援においては、延べ利用日数の実績値は横ばいで推移、就労定着支援においては、実績値が減少傾向にあります。しかし、物価高、円安など下振れリスクも無視できない中、有効求人倍率の水準の高さから雇用情勢の安定化等が考えられることから、第7期計画期間における見込量は、一定数を見込みます。

(4) 療養介護

① サービスの内容

サービス名	内容
療養介護	病院等への長期の入院による医療的ケアや常時介護が必要な障害のある人に、主として昼間に、病院等の施設において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理のもとにおける介護および日常生活上の世話をを行います。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
療養介護	人/月	計画値	13	14	15			
		実績値	10	11	11			
		進捗率	76.9%	78.6%	73.3%			

③ サービス見込の考え方

重症心身障害児施設であるびわこ学園医療福祉センター草津、医療福祉センター野洲、紫香楽病院等に入所している18歳以上の人が対象です。療養介護における第6期計画期間の実績値では微増で推移しており、引き続きサービス利用が予測されることから、一定数を見込みます。

(5) 居住系サービス

① サービスの内容

サービス名	内容
共同生活援助 (グループホーム)	主として夜間に、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ、食事の介護等日常生活上の援助を行います。
施設入所支援	施設に入所する障害のある人に、主として夜間に、入浴、排せつ、食事等の介護のほか、生活等に関する相談や助言等、必要な日常生活上の支援を行います。
自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等からひとり暮らしへの移行を希望する知的障害のある人や精神障害のある人等について、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害のある人の理解力、生活力等を補う支援を行います。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助	人/月	計画値	74	80	86			
		実績値	81	95	96			
		進捗率	109.5%	118.8%	111.6%			
施設入所支援	人/月	計画値	35	35	35			
		実績値	33	34	31			
		進捗率	94.3%	97.1%	88.6%			
自立生活援助	人/月	計画値	1	1	1			
		実績値	0	0	0			
		進捗率	0.0%	0.0%	0.0%			

③ サービス見込の考え方

手帳所持者数は年々増加傾向にあり、今後も一定のサービス利用が予測されます。共同生活援助における第6期計画期間の実績値は増加、また、団体・事業所アンケートにおいてはグループホームの拡充や、重い障害のある人も受け入れ可能な施設の整備が求められていることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乘せし見込みます。

また、現在のサービス提供料との関係を比較、考慮して施設の増加を検討します。

施設入所支援と自立生活援助における第6期計画期間の実績値は横ばいで推移しており、第7期計画期間における見込量は、一定数を見込みます。

(6) 相談支援

① サービスの内容

サービス名	内容
計画相談支援	支給決定または支給決定の変更前に、サービス等利用計画を作成するとともに、一定の期間ごとにサービス等の利用状況のモニタリングを行います。
地域移行支援	福祉施設の入所者および入院中の精神障害のある人に対して、定期的な面接や退所・退院に向けた支援を行います。
地域定着支援	ひとり暮らしの障害のある人に対し、地域生活移行後の相談支援や緊急時の対応を行います。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	人/年	計画値	470	492	515			
		実績値	354	359	249			
		進捗率	75.3%	73.0%	48.3%			
地域移行支援	人/月	計画値	1	1	1			
		実績値	0	1	0			
		進捗率	0.0%	100.0%	0.0%			
地域定着支援	人/月	計画値	1	1	1			
		実績値	1	1	1			
		進捗率	100.0%	100.0%	100.0%			

③ サービス見込の考え方

計画相談支援における第6期計画期間の実績値は微増で推移しているものの、団体・事業所アンケートにおいては計画相談支援の拡充が求められていることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。計画作成を含めた相談支援を行う人材を確保するとともに、基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言等により計画相談の質の向上を図っていきます。

3 地域生活支援事業の見込量と確保の方策

(1) 相談支援事業

① 事業の内容

サービス名	内容
相談支援事業	障害のある人等の相談に応じ、必要な情報の提供や助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行うとともに、虐待の防止や早期発見のための関係機関との連絡調整、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害のある人等が自立した生活を送れるようにすることを目的に実施します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度(推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害者相談支援事業	か所	計画値	2	2	2			
		実績値	2	2	2			
		進捗率	100.0%	100.0%	100.0%			
	件数	計画値						
		実績値	14,436	11,304				
		進捗率						

③ サービス見込の考え方

障害者相談支援事業は、障害福祉サービス以外の多種多様な相談を基幹相談・一般相談によりおこなっています。相談件数は令和4年度で減少していますが、アンケート結果からも相談の質の向上や家族も含めた包括的な相談を望む声も多いことから、基幹相談支援センターによる地域の相談支援の質の向上を図るとともに包括的な相談に対応できるよう。第7期計画期間における見込量を増加で見込みます。

(2) 成年後見制度利用支援事業・利用促進事業

① 事業の内容

サービス名	内容
成年後見制度 利用支援事業 ・利用促進事業	障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害のある人や精神障害のある人に対して、後見人等の報酬や申し立てに要する費用助成等の利用支援や、成年後見制度に係る相談促進等により、障害のある人の権利擁護を図ります。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度 利用支援事業	人/年	計画値	10	16	25			
		実績値	13	8				
		進捗率	130.0%	50.0%				
成年後見制度 利用促進・支援 事業	人/年	計画値						
		実績値	477	518				
		進捗率						

③ サービス見込の考え方

療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向にあり、また、成年後見センターもだまを通じた成年後見制度の周知・啓発を強化していくこと、および、今後の成年後見制度に関する相談や利用の増加が予想されるため、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乘せし見込みます。

また、次期計画から新たに目標数値とする成年後見制度利用促進事業は、成年後見制度に関する相談件数等を踏まえて算出します。

(3) 意思疎通支援事業

① 事業の内容

サービス名	内容
意思疎通支援事業	聴覚・言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等に、手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的に実施します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度(推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
意思疎通支援事業	件/年	計画値	416	442	470			
		実績値	443	450	559			
		進捗率	106.5%	102.0%	118.9%			
	人/年	計画値	1	1	1			
		実績値	1	1	1			
		進捗率	100.0%	100.0%	100.0%			
手話通訳者派遣	件/年	計画値	415	441	469			
		実績値	442	498	558			
		進捗率	106.5%	112.9%	119.0%			
要約筆記者派遣	件/年	計画値	1	1	1			
		実績値	1	1	1			
		進捗率	100.0%	100.0%	100.0%			
手話通訳者設置事業	人/年	計画値	1	1	1			
		実績値	1	1	1			
		進捗率	100.0%	100.0%	100.0%			

③ サービス見込の考え方

意思疎通支援事業は、第6期計画期間における計画値を上回る状況で推移しています。医療受診通訳等のニーズも増していることから、今後もサービス利用の増加が予想されるため、第7期計画期間においても増加で見込量を設定します。

(4) 手話奉仕員養成研修事業

① 事業の内容

サービス名	内容
手話奉仕員 養成研修事業	聴覚障害のある人等のコミュニケーションを保障するうえで、必要となる手話通訳者等を確保するために、聴覚障害、聴覚障害のある人の生活および関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに、手話技術の習得をめざします。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実利用者数	人/年	計画値	20	20	20			
		実績値	11	20	20			
		進捗率	55.0%	100.0%	100.0%			

③ サービス見込の考え方

手話奉仕員養成研修事業については、令和2年度より本市単独での事業を展開し、定員20人の講座を開講してきましたが、手話通訳者派遣件数が大幅に増加しており、手話通訳者の養成が急務となっています。そのため、第7期計画期間における見込量は、講座の開催回数を増やす等、増加で見込みます。

(5) 日常生活用具給付等事業

① 事業の内容

サービス名	内容
日常生活用具給付等事業	重い障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図ることを目的に実施します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度(推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護・訓練支援用具	件/年	計画値	11	13	15			
		実績値	5	6	6			
		進捗率	45.5%	46.2%	40.0%			
自立生活支援用具	件/年	計画値	18	18	18			
		実績値	10	18	9			
		進捗率	55.6%	100.0%	50.0%			
在宅療養等支援用具	件/年	計画値	34	39	45			
		実績値	36	52	36			
		進捗率	106.0%	133.3%	80.0%			
情報・意思疎通支援用具	件/年	計画値	39	44	60			
		実績値	49	44	60			
		進捗率	126.0%	100.0%	100.0%			
排せつ管理支援用具	件/年	計画値	1,607	1,706	1,811			
		実績値	1,638	1,778	1,896			
		進捗率	102.0%	104.2%	104.7%			
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件/年	計画値	1	1	1			
		実績値	0	2	1			
		進捗率	0.0%	200.0%	100.0%			

③ サービス見込の考え方

本市における重い障害のある人は一定数いることを踏まえ、介護・訓練支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具については、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

排せつ管理支援用具については、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。身体障害者手帳を所持している人のうち、内部障害のある人が増加傾向で推移していることから、排せつ管理支援用具(ストマ等)については上乗せし見込みます。

自立生活支援用具と居宅生活動作補助用具(住宅改修費)については、引き続き一定の利用があることを想定し、第7期計画期間においても一定数を見込みます。

(6) 移動支援事業

① 事業の内容

サービス名	内容
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害のある人等の外出のための移動支援を行うことにより、地域における自立生活や社会参加を促すことを目的に実施します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込み)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用者数	件/年	計画値	121	124	127			
		実績値	124	123				
		進捗率	102.4%	99.2%				
利用時間	件/年	計画値	8,378	8,586	8,794			
		実績値	8,378	8,311				
		進捗率	100.0%	97.0%				

③ サービス見込の考え方

療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向にあることから、第7期計画期間における見込み量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

(7) 地域活動支援センター

① 事業の内容

サービス名	内容
地域活動支援センター機能強化事業 (I型・II型)	<p>地域活動支援センターにおいて、創作的活動や生産活動の機会を提供することにより、障害のある人等の地域生活支援の促進を図ることを目的として実施します。創作的活動や生産活動機会の提供を基礎的事業として実施し、I型、II型の事業形態を実施していきます。</p> <p>I型においては、専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉および地域との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を引き続き実施していきます。</p> <p>II型においては、地域において雇用・就労が困難な在宅の障害のある人に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを引き続き実施していきます。</p>

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間（見込量）		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 （推計）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域活動支援センター機能強化事業	件/年	計画値	1,990	2,033	2,077			
		実績値	1,535	1,390				
		進捗率	77.1%	68.4%				

※I型・II型を合計した利用件数

③ サービス見込の考え方

コロナ禍によりII型事業およびI型のサロン事業利用回数が減ったものの、I型の事業である相談の延回数が増加傾向で推移しており、事業の対象となる精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加しているため、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乘せし見込みます。

(8) 日中一時支援事業

① 事業の内容

サービス名	内容
日中一時支援事業	障害のある人の日中における活動の場を確保し、障害のある人の家族の就労支援および障害のある人を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、事業を実施していきます。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日中一時支援事業	件/年	計画値	6,420	6,730	7,054			
		実績値	5,281	6,048				
		進捗率	82.3%	90.0%				

③ サービス見込の考え方

障害者手帳所持者数は増加に加え、団体・事業者アンケートにおいて日中一時支援の不足を課題として挙げる団体・事業所が見られ、ニーズがうかがえることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乘せし見込みます。

(9) 社会参加促進事業

① 事業の内容

サービス名	内容
社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション教室等（「もりやまふれあいフェア」）開催事業や点字・声の広報等発行事業の実施により、障害のある人の社会参加を促進していきます。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間（見込量）		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度（推計）	令和6年度	令和7年度	令和8年度
文化芸術活動振興事業	件/年	計画値	500	525	550			
		実績値	450	420	500			
		進捗率	90.0%	80.0%	90.9%			
点字・声の広報等発行事業	件/年	計画値	240	216	192			
		実績値	276	264	264			
		進捗率	115.0%	122.2%	137.5%			

③ サービス見込の考え方

文化芸術活動振興事業については、「交流・ふれあい・文化・パラスポーツ・レクリエーション活動の推進」を施策として掲げ、今後も「もりやまふれあいフェア」の継続を予定していることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乘せし見込みます。

点字・声の広報等発行事業については、視覚障害のある人や等事業の利用者数が横ばいで推移していることから、第7期計画期間においても一定数で見込みます。

(10) 入浴サービス事業

① 事業の内容

サービス名	内容
入浴サービス事業	地域における身体障害のある人の生活を支援するため、訪問による居宅での入浴サービスや、送迎による施設での入浴サービスを提供することにより、身体の清潔の保持や心身機能の維持を図ります。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入浴サービス事業	人日/年	計画値	1,142	1,482	1,923			
		実績値	889	889	1,005			
		進捗率	78.0%	60.0%	52.3%			

③ サービス見込の考え方

第6期計画期間における、居宅介護の実績値は増加傾向にあり、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込むことから、入浴サービス事業においても第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

4 障害のある子どもを対象としたサービスの充実

(1) 児童発達支援

① 事業の内容

サービス名	内容
児童発達支援	身体障害、知的障害、精神障害のある児童を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。
医療型児童発達支援	上肢、下肢または体幹機能に障害のある児童を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等の児童発達支援に加え、治療を行います。
居宅訪問型児童発達支援	重症心身障害児等の重い障害があり、障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な児童に、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度(推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	人/月	計画値	71	72	73			
		実績値	76	79	60			
		進捗率	107.0%	109.7%	82.2%			
	人日/年	計画値	2,358	2,392	2,425			
		実績値	2,705	2,734	2,517			
		進捗率	114.7%	114.3%	103.8%			
医療型児童発達支援	人/月	計画値	4	4	4			
		実績値	2	1	1			
		進捗率	50.0%	25.0%	25.0%			
	人日/年	計画値	238	238	238			
		実績値	95	41	68			
		進捗率	39.9%	17.2%	28.6%			
居宅訪問型児童発達支援	人/月	計画値	0	0	0			
		実績値	0	0	0			
		進捗率	-	-	-			
	人日/年	計画値	0	0	0			
		実績値	0	0	0			
		進捗率	-	-	-			

③ サービス見込の考え方

児童発達支援における、第6期計画期間の実績値は微増で推移しており、引き続きサービスの利用が一定数あることが予測されることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

医療型児童発達支援については、第6期計画期間の利用実績が少ないことから、過去3年間の平均を見込量として算出します。

居宅訪問型児童発達支援については、利用実績がないため、第7期計画期間においても一定数で見込みます。

(2) 放課後等デイサービス

① 事業の内容

サービス名	内容
放課後等 デイサービス	通学中の障害のある児童・生徒に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を継続的に実施し、障害のある児童・生徒の放課後等において療育を提供します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
放課後等 デイサービス	人/月	計画値	220	231	243			
		実績値	263	291	297			
		進捗率	119.5%	126.0%	122.2%			
	人日/年	計画値	29,852	31,344	32,973			
		実績値	36,245	40,741	44,730			
		進捗率	121.4%	130.0%	136.0%			

③ サービス見込の考え方

特別支援学級に通う児童・生徒数は、令和2年度(340人)と比較し令和4年度(374人)では増加しています。また、18歳未満の精神保健福祉手帳所持者数も増加傾向にあり、引き続きサービスの利用増加が予測されることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

(3) 保育所等訪問支援

① 事業の内容

サービス名	内容
保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中の障害のある乳幼児等、または今後利用する予定の障害のある乳幼児等が、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合、その本人および当該施設のスタッフに対し、集団生活に適応するための訓練や支援方法の指導等の支援を行います。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保育所等 訪問支援	人/月	計画値	10	11	13			
		実績値	6	10	8			
		進捗率	60.0%	90.9%	61.5%			

③ サービス見込の考え方

保育所等訪問支援における第6期計画期間の実績値は微増で推移しています。また、最近では、学校への訪問支援が増加してきていることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。また、実施している保育所等訪問支援を引き続き継続するとともに、支援を必要とする乳幼児の療育を促進します。

(4) 障害児相談支援

① 事業の内容

サービス名	内容
障害児相談支援	障害児通所支援を利用するすべての障害のある子どもを対象に、支給決定または支給決定の変更前に、障害児支援利用計画案を作成するとともに、一定の期間ごとにサービス等の利用状況のモニタリングを行います。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度(推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障害児相談支援	人/月	計画値	201	218	236			
		実績値	180	190	190			
		進捗率	89.6%	87.2%	80.5%			

③ サービス見込の考え方

障害児相談支援における第6期計画期間の実績値は増加傾向にあります。また、団体・事業所アンケートにおいても相談支援の拡充が求められていることから、第7期計画期間における見込量は、令和5年度の推計に上乗せし見込みます。

(5) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

① 事業の内容

サービス名	内容
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	医療技術の進歩等を背景として増加する医療的ケアが必要な障害児(医療的ケア児)が必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉等の関連分野間の連絡調整を行うための体制を整備します。

② 実績と見込み

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度(推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
コーディネーター配置人数	人	計画値	0	0	1			
		実績値	0	0				
		進捗率	-	-				

③ サービス見込の考え方

コーディネーターの配置は、年々増加している医療的ケア児等が安心して地域生活を送るためにも不可欠であります。市および圏域においてコーディネーターの担う役割や関連機関同士での連携方法等を明確にしたうえで、見込みます。

5 施設整備についての見込み

(1) 生活介護

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	人/月	計画値	175	185	195			
		実績値	161	167	176			
		進捗率	92.0%	90.3%	90.3%			

生活介護においては、事業所・団体アンケートや湖南圏域でおこなっている日中活動の場を必要とする調査においても、重い障害のある人の日中活動の場としてニーズがあります。このことから、第7期計画期間においても見込量に適した施設数とする必要があります。

(2) 共同生活援助

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助	人/月	計画値	74	80	86			
		実績値	81	95	96			
		進捗率	109.5%	118.8%	111.6%			

現在、市内の共同生活援助サービスでは1施設当たり10人程度(実利用者数96人/10事業所)が利用しています。重い障害のある人は市内の事業所を利用する傾向が高く、比較的軽度の障害のある人は市外の事業所を利用する傾向が高くなっています。また、滋賀県全体でみると、地域間の偏りや、重い障害のある方の利用が難しいなどの課題があり、重い障害のある方の対応が可能なグループホームの整備が急務となっています。共同生活援助においては、第7期計画期間における見込量を令和5年度の推計に上乘せし見込むことから、見込量に適した施設数とする必要があります。

(3) 放課後等デイサービス

サービス名	単位	進捗度	第6期計画期間			第7期計画期間(見込量)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (推計)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
放課後等 デイサービス	人/月	計画値	220	231	243			
		実績値	263	291	297			
		進捗率	119.5%	126.0%	122.2%			

現在、放課後等デイサービスについては、増加が見込まれており、医療的ケア児や強度行動障害児等に対する専門的な支援をおこなう事業所が必要です。第7期計画期間においては専門的な支援を行う施設数の増加を見込みます。

現在、市内の放課後等デイサービスにおける1施設当たりの市内受給者の実利用者数は15人程度(実利用者数297人/20事業所)です。湖南圏域には重度心身児や医療的ケア児に対応した放課後等デイサービス事業所の整備は進んでおり、第7期計画期間における見込量を令和5年度の推計に上乗せし見込むことから、施設数を増加させる必要があります。

放課後等デイサービスにおいては、第7期計画期間における見込量を令和5年度の推計に上乗せし見込み、対応を継続して図ります。【市外(R4)：実利用者数人86/80事業所、市内(R4)：実利用者数人205/20事業所】

6 令和 8 年度の数値目標等の設定

(1) 施設入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行者数については、令和 4 年度末時点では 0 人となっているため、国の指針を念頭に置きつつ、実態を把握し現在の状況に則した一定の数値として目標値を算出します。

施設入所者数の削減については、令和 4 年度末時点の施設入所者数は 35 人となっていますが、施設入所希望者の状況や、重度の方の受け皿としての施設のニーズを踏まえ、目標値を設定します。

国の 基本指針	<ul style="list-style-type: none"> ●地域移行者数：令和 4 年度末施設入所者の 6 % 以上 (県の考え方は● % 以上) ●施設入所者数：令和 4 年度末の 5 % 以上削減 (県の成果目標は●●)
------------	--

指標	目標設定の考え方	令和 4 年度 実績値	令和 8 年度 目標値
施設入所者の地域生活への 移行者数 (人)	令和 4 年度末施設入所者の <u>6 % 以上</u>	0 人	人
施設入所者数	令和 4 年度末の <u>- 5 % 以上</u>	35 人	36 人

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

湖南福祉圏域にて協議の場を設置しており、引き続き地域ケア会議において保健・医療・福祉関係者による協議の場を推進します。

国の基本指針	<ul style="list-style-type: none"> ●精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数(325.3日以上) ●精神病床における1年以上入院患者数 ●退院率：入院後3か月68.9%以上、入院後6か月84.5%以上、1年時点：91%以上
--------	--

指標	目標設定の考え方	令和4年度実績値	令和8年度目標値
協議の場の設置数(か所)	保健・医療・福祉関係者による協議の場(各圏域)を設置	1か所	

(3) 地域生活支援の充実

地域生活支援拠点等の整備については、湖南福祉圏域にて、地域の複数の事業所が機能を担う面的整備を進めており、令和5年度中の整備に向け、ガイドライン、要綱の作成を行っています。

国の指針に基づいた5つの機能(相談機能、緊急時の受け入れ・対応機能、体験の機会・場の提供機能、専門的人材の確保・養成機能、地域の体制づくり機能)のうち、特に相談機能、緊急時の受け入れ・対応機能の2つの機能について整備を行い、効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進めます。

国の基本指針	<ul style="list-style-type: none"> ●各市町村において地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証・検討する ●強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める
--------	---

指標	目標設定の考え方	令和4年度実績値	令和8年度目標値
地域生活支援拠点等の整備	各市町村に整備	0か所	
地域生活支援拠点の運用状況の検証	年1回以上運用状況を検証および検討	地域生活支援拠点の設置の検討	

(4) 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行者数の目標については、令和3年度の移行者数の1.28倍以上となっているため、令和8年度末時点の目標値は、国の指針に基づき算出します。

就労移行支援事業の利用者からの移行者数の目標については、令和3年度の利用者数の1.31倍以上、就労継続支援A型事業の利用者からの移行者数の目標については、令和3年度の利用者数の1.29倍以上、就労継続支援B型事業の利用者からの移行者数の目標については、令和3年度の利用者数の1.28倍以上となっているため、令和8年度末時点の目標値は、国の指針に基づき算出します。

就労移行率5割以上の就労移行支援事業所の割合については、国の指針で全体の5割以上と定めることになっており、令和3年度実績値の5割以上で目標値を設定します。

就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率については、国の指針に基づき2割5分以上となるよう目標値を設定します。

国の基本指針	<ul style="list-style-type: none"> ●一般就労への移行者数：令和3年度の <u>1.28 倍以上</u> ●就労移行支援事業利用者からの移行者数：令和3年度の <u>1.31 倍以上</u> ●就労継続支援A型事業利用者からの移行者数：令和3年度の <u>1.29 倍以上</u> ●就労継続支援B型事業利用者からの移行者数：令和3年度の <u>1.28 倍以上</u> ●移行率5割以上の就労移行支援事業所：<u>5割以上</u> ●就労定着支援事業の利用者数：令和3年度末実績の <u>1.41 倍以上</u> ●就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合：<u>2割5分以上</u>
--------	--

指標	目標設定の考え方	令和3年度 実績値	令和8年度 目標値
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	令和3年度の <u>1.28 倍以上</u>	19人	
就労移行支援事業の利用者からの移行者数(人)	令和3年度の <u>1.31 倍以上</u>	10人	
就労継続支援A型事業利用者からの移行者数(人)	令和3年度の <u>1.29 倍以上</u>	3人	
就労継続支援B型事業利用者からの移行者数(人)	令和3年度の <u>1.28 倍以上</u>	6人	
就労移行率5割以上の就労移行支援事業所の割合(%)	全体の <u>5割以上</u>	0人	

就労定着支援事業利用終了後 一定期間の就労定着率(%)	7割以上の事業所の割合が <u>2割5分以上</u>	-	
--------------------------------	----------------------------	---	--

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

児童発達支援センターについては、既に現在市内に1か所設置されているため、令和8年度に向けても、継続して設置・運営していきます。

主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所については、現在市内に対応する放課後等デイサービス事業所が4か所、児童発達支援事業所が2か所あり、増加している医療的ケア児や重症心身障害児への支援をおこなっています。令和8年度においても継続して運営を進めます。

国の 基本指針	<ul style="list-style-type: none"> ●児童発達支援センターを<u>各市町村または各圏域に少なくとも1か所以上設置</u> ●全市町村において、障害児の地域社会への参加・包容の(インクルージョン)推進体制の構築 ●重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所等を<u>各市町村又は圏域に1か所以上設置</u>
------------	--

指標	目標設定の考え方	令和4年度 実績値	令和8年度 目標値
児童発達支援センター の設置	児童発達支援センターを <u>各市町村に少なくとも1か所設置</u>	1か所	
保育所等訪問支援を 利用できる体制	保育所等訪問支援を利用できる体制を <u>各市町村で構築</u>	有	
重症心身障害児を支 援する児童発達支援 事業所および放課後 等デイサービス事業所 の確保	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所を <u>各市町村または圏域に少なくとも1か所確保</u>	放課後等デイ サービス事業所 4か所 児童発達支援事業所 2か所	

(6) 相談支援体制の充実・強化等

総合的・専門的な相談支援機関の設置については、基幹相談支援センターがその機能を担っているため、整備済みとして引き続き相談支援体制の強化を図ります。

地域の相談支援体制の強化としては、団体・事業所アンケートにおいて相談支援の拡充が求められていることから、基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数、人材育成の支援件数ならびに地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数については令和4年度の実績値に上乗せし目標値を設定します。

国の	●各市町村において、基幹相談支援センターを設置等
基本指針	●協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等

指標	目標設定の考え方	令和4年度 実績値	令和8年度 目標値
基幹相談支援センターの 設置	令和8年度末までに各市町村において、総合的な相談支援、地域の相談支援体制の強化及び関係機関等の連携の緊密化を通じた地域づくりの役割を担う基幹相談支援センターの設置（複数市町村による共同設置可）および地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	1か所	
地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	359件	
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	306件	
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	40回	

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

都道府県が実施する障害福祉サービス等にかかる研修その他の研修への市町村職員の参加人数は、令和4年度の実績値を上回る3人以上として目標値を設定します。

障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無およびその実施回数については、令和4年度の実績値に上乗せし目標値を設定します。

国の 基本指針	●各都道府県及び各市町村において、サービスの質向上のための体制を構築
------------	------------------------------------

指標	目標設定の考え方	令和4年度 実績値	令和8年度 目標値
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	2人	
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数	24回	